

地域子ども・子育て支援事業 の実施状況について

平成28年3月16日(水)

地域子ども・子育て支援事業の実施状況について

○ 地域子ども・子育て支援事業については、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に規定する以下の事業であり、市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画に従って事業を実施することとされている。

- ①利用者支援事業、②延長保育事業、③実費徴収に係る補足給付を行う事業、④多様な事業者の能力活用・参入促進事業、⑤放課後児童健全育成事業、⑥子育て短期支援事業、⑦乳児家庭全戸訪問事業、⑧養育支援訪問事業、⑨子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、⑩地域子育て支援拠点事業、⑪一時預かり事業、⑫病児保育事業、⑬子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）、⑭妊婦健診

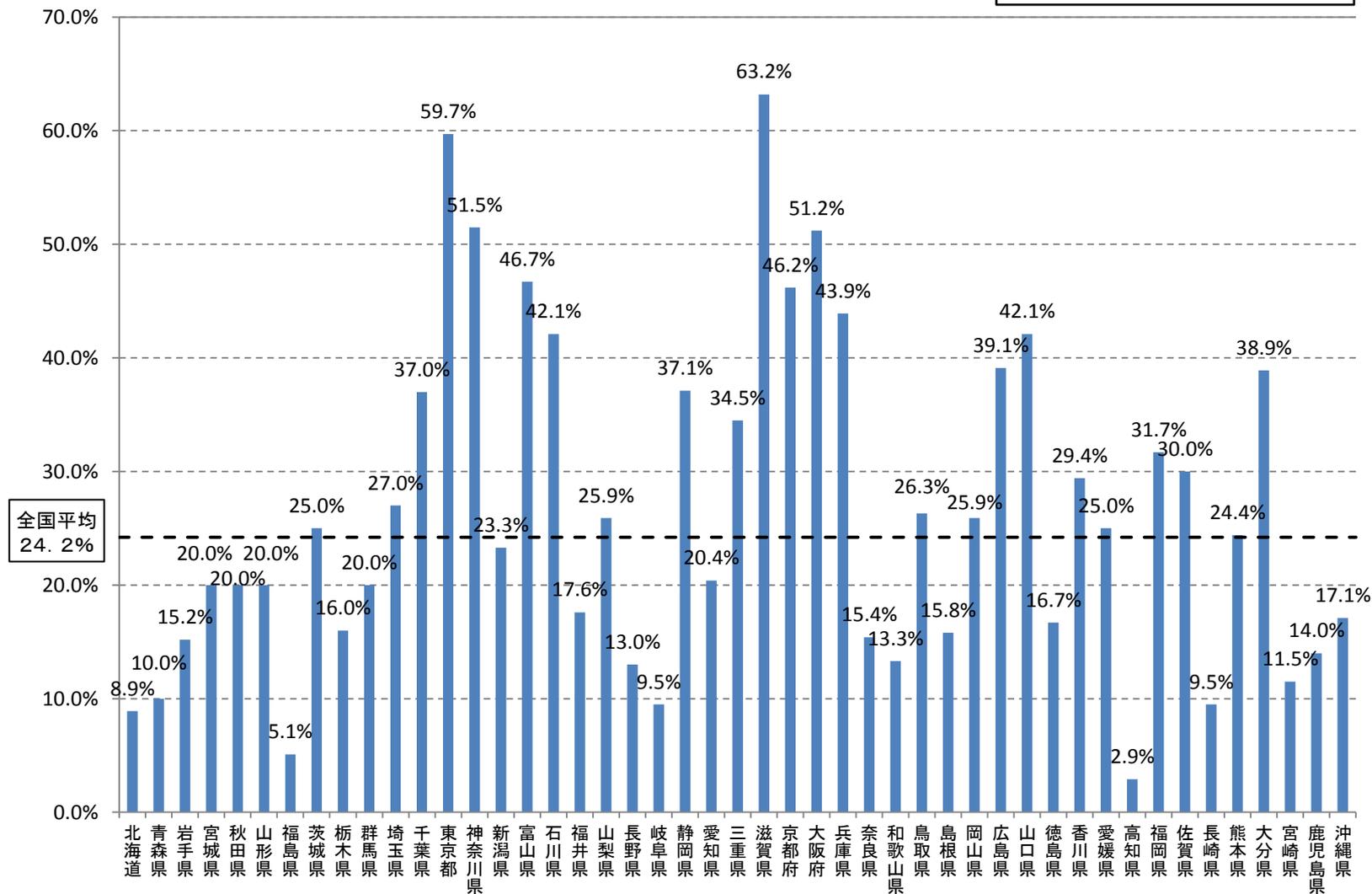
○ 本資料は、地域子ども・子育て支援事業に関する運営費交付金である「子ども・子育て支援交付金」の交付申請（平成28年3月3日時点）のデータを基に、各都道府県ごとに事業を実施している市町村の割合をまとめたもの。

※ 地方財政措置により実施している妊婦健診については全市町村実施されている（母子保健課調べ）。

○ 子ども・子育て支援法において新たに位置付けられた事業については、特に都道府県ごとの実施状況にばらつきがみられる。

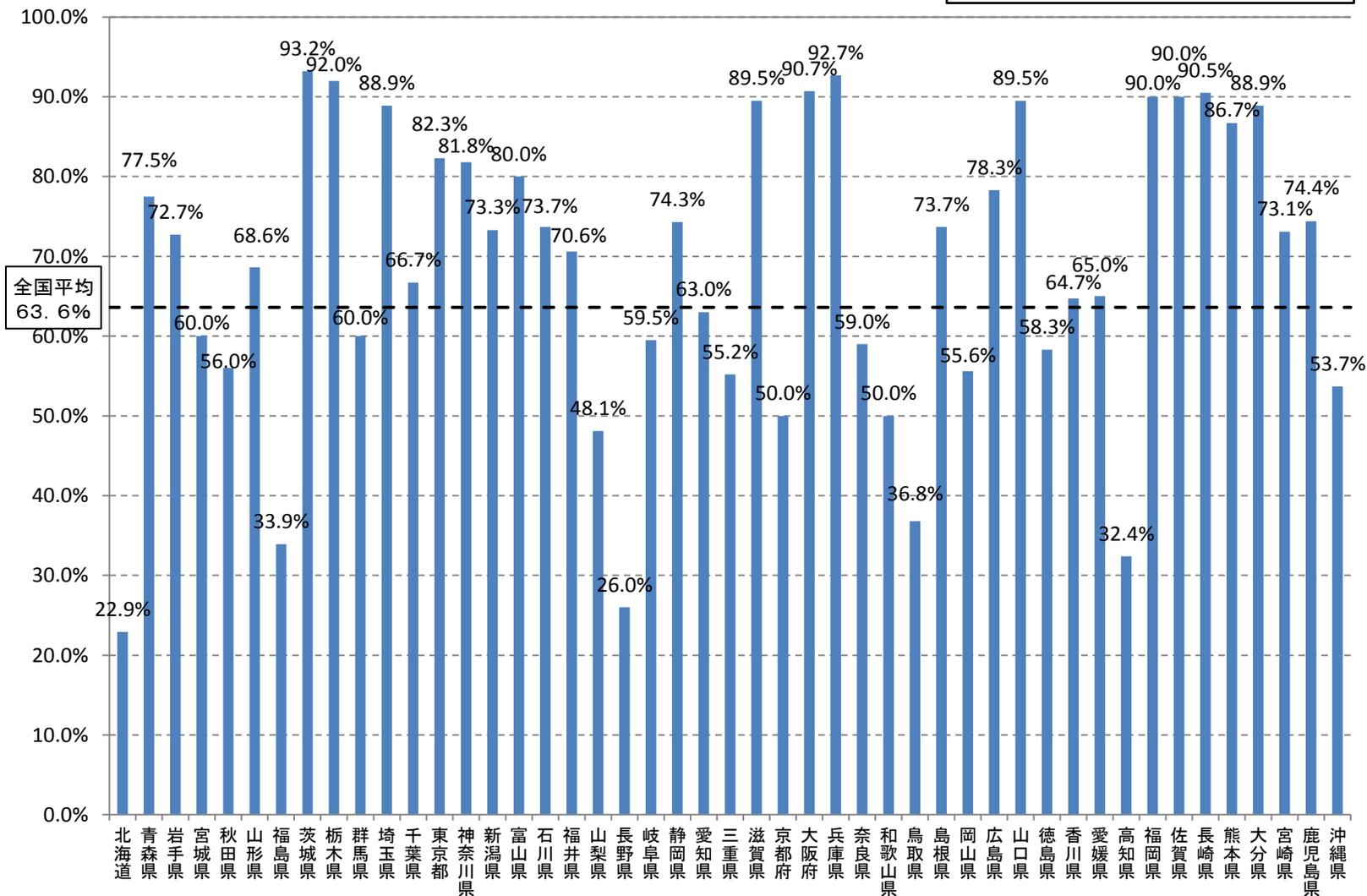
1. 利用者支援事業

実施自治体数: 422市町村



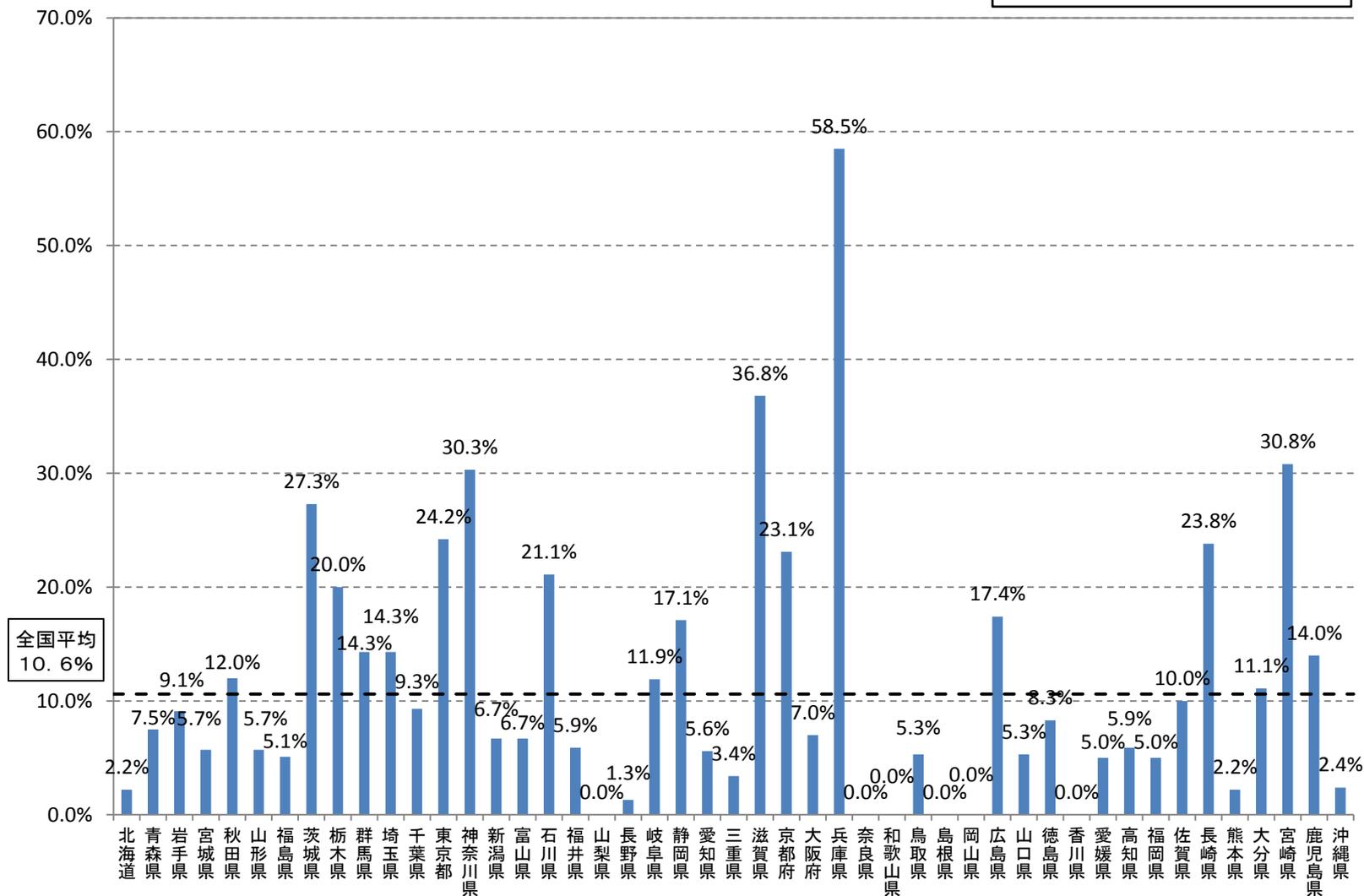
2. 延長保育事業

実施自治体数: 1, 108市町村



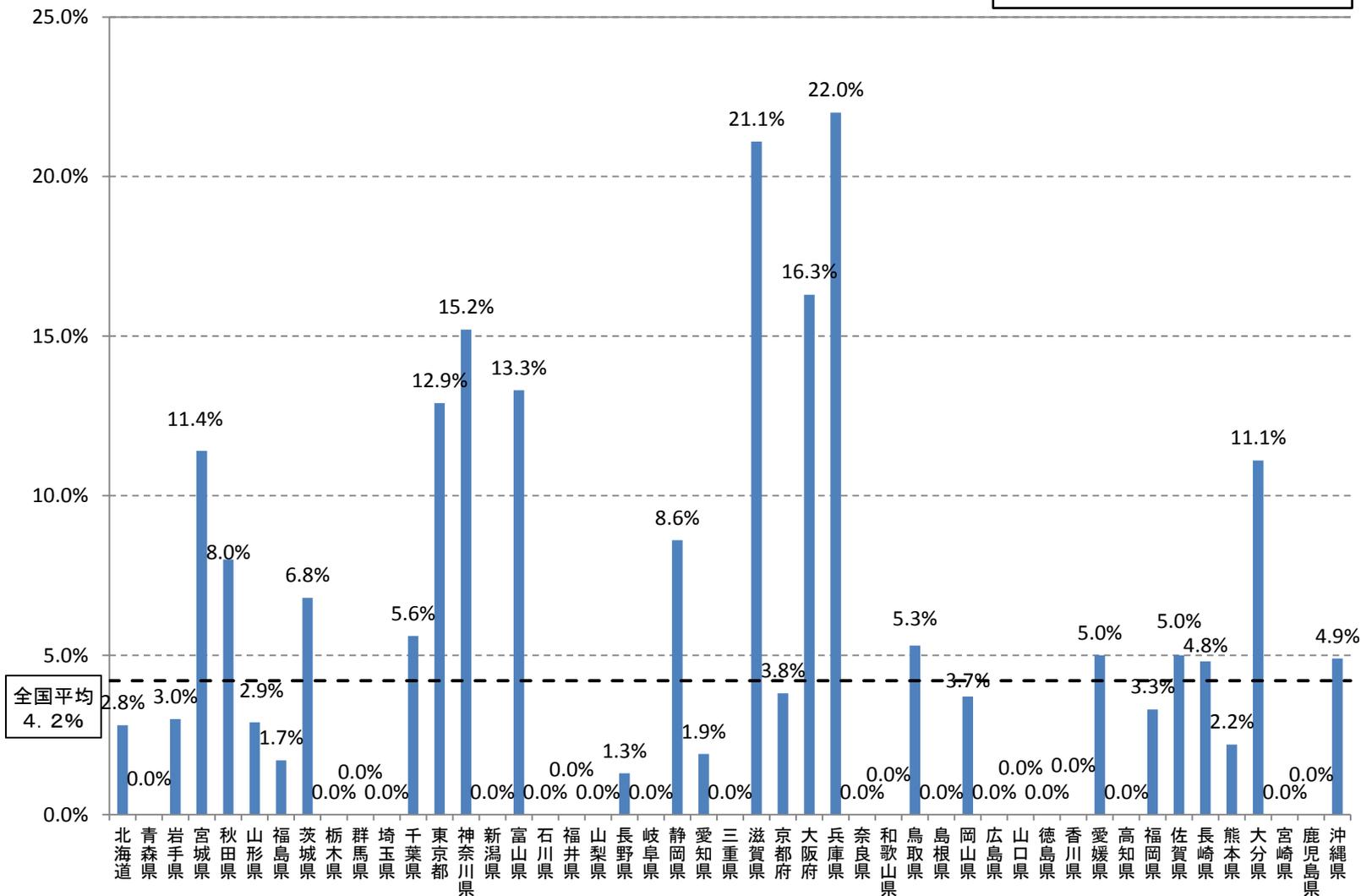
3. 実費徴収に係る補足給付を行う事業

実施自治体数: 184市町村

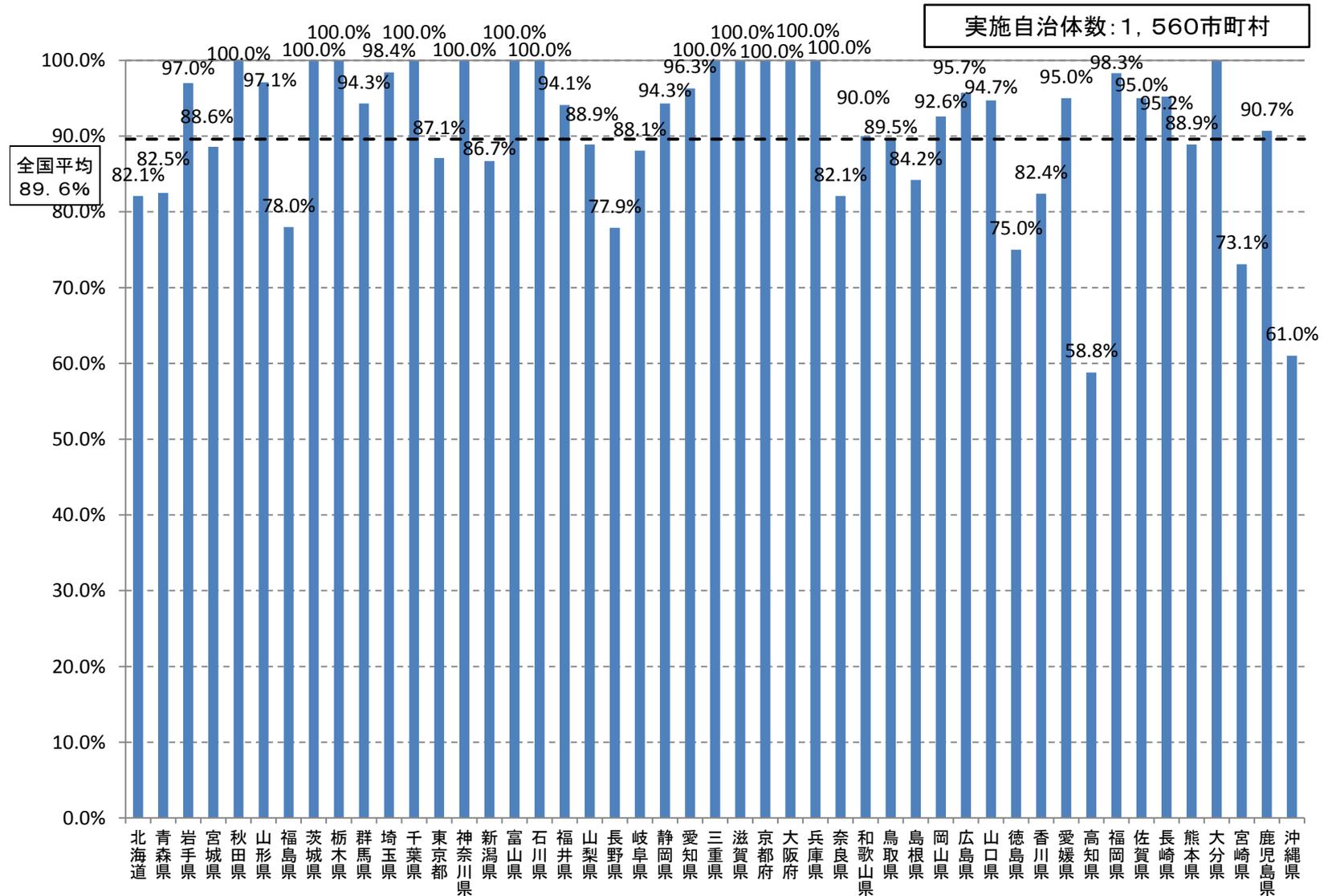


4. 多様な事業者の能力活用・参入促進事業

実施自治体数: 73市町村

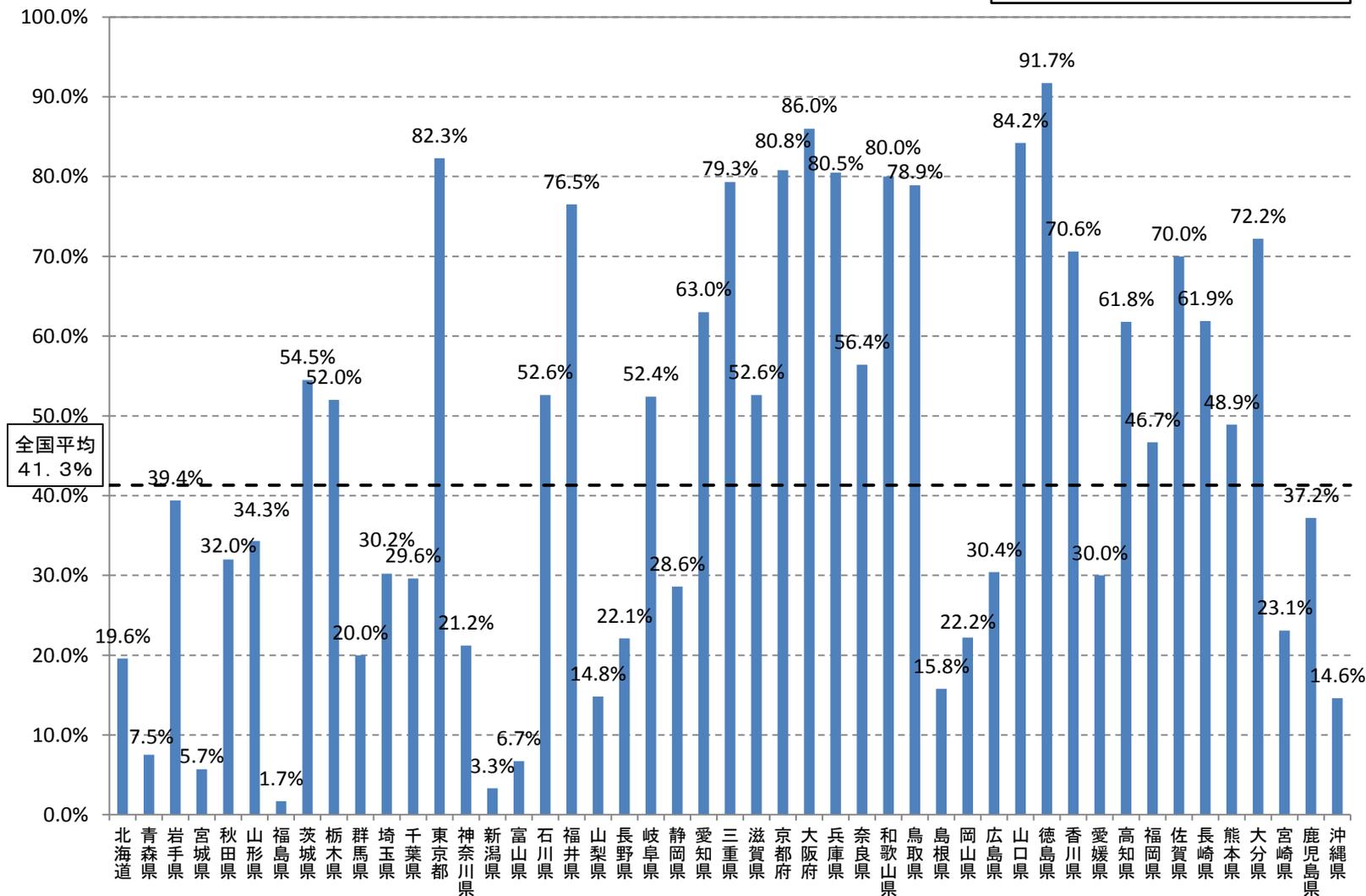


5. 放課後児童健全育成事業

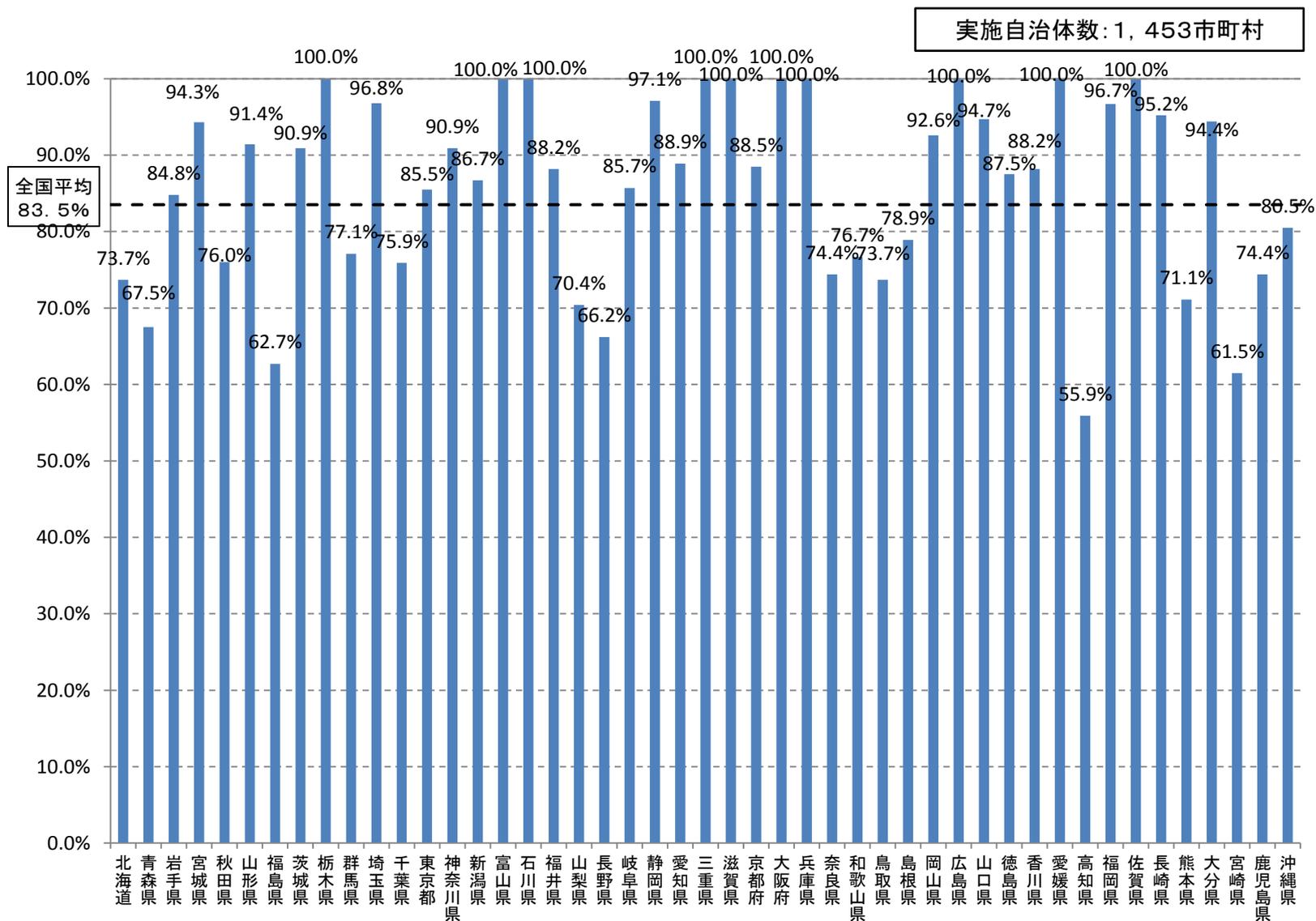


6. 子育て短期支援事業

実施自治体数：719市町村

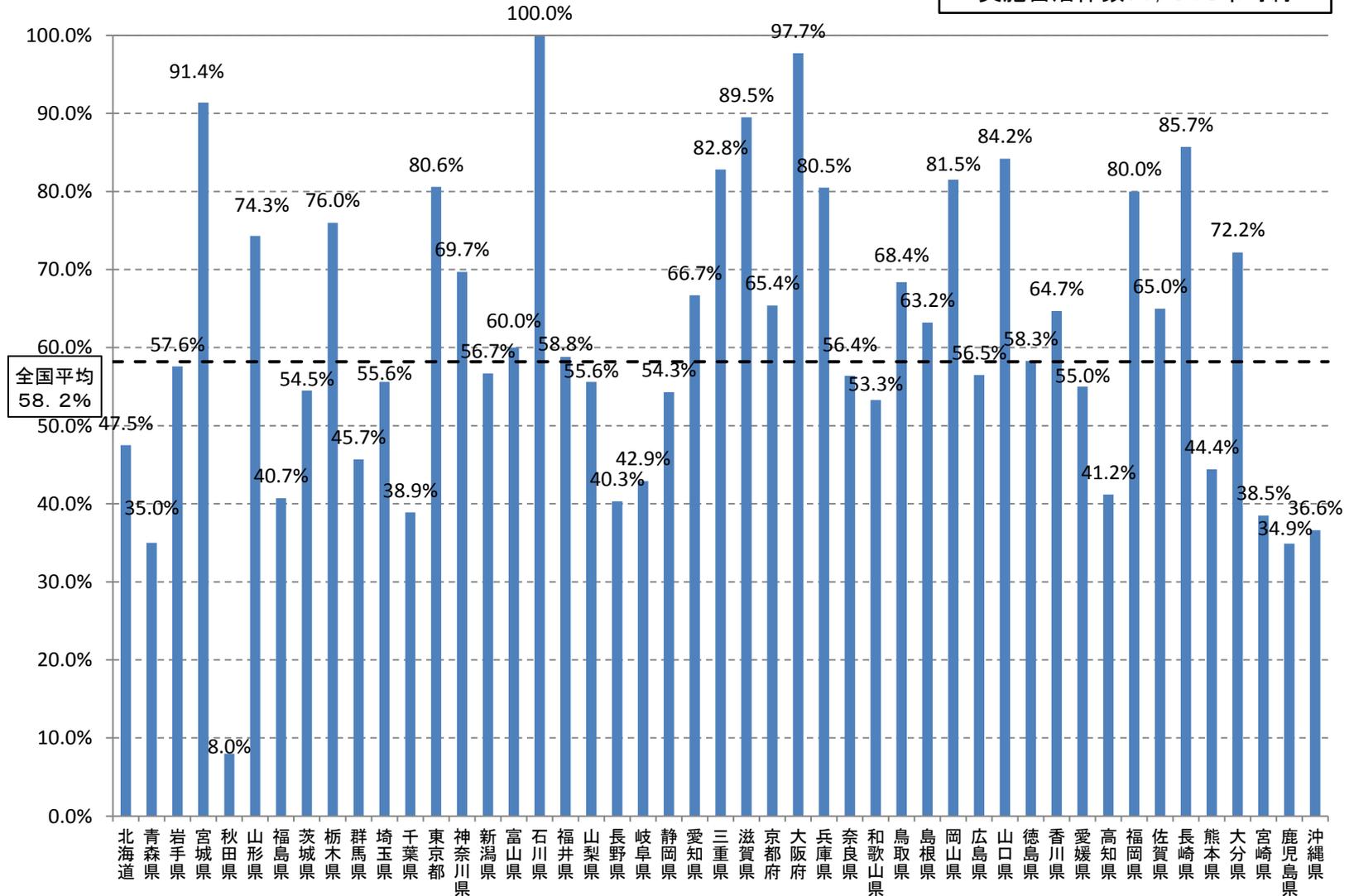


7. 乳児家庭全戸訪問事業



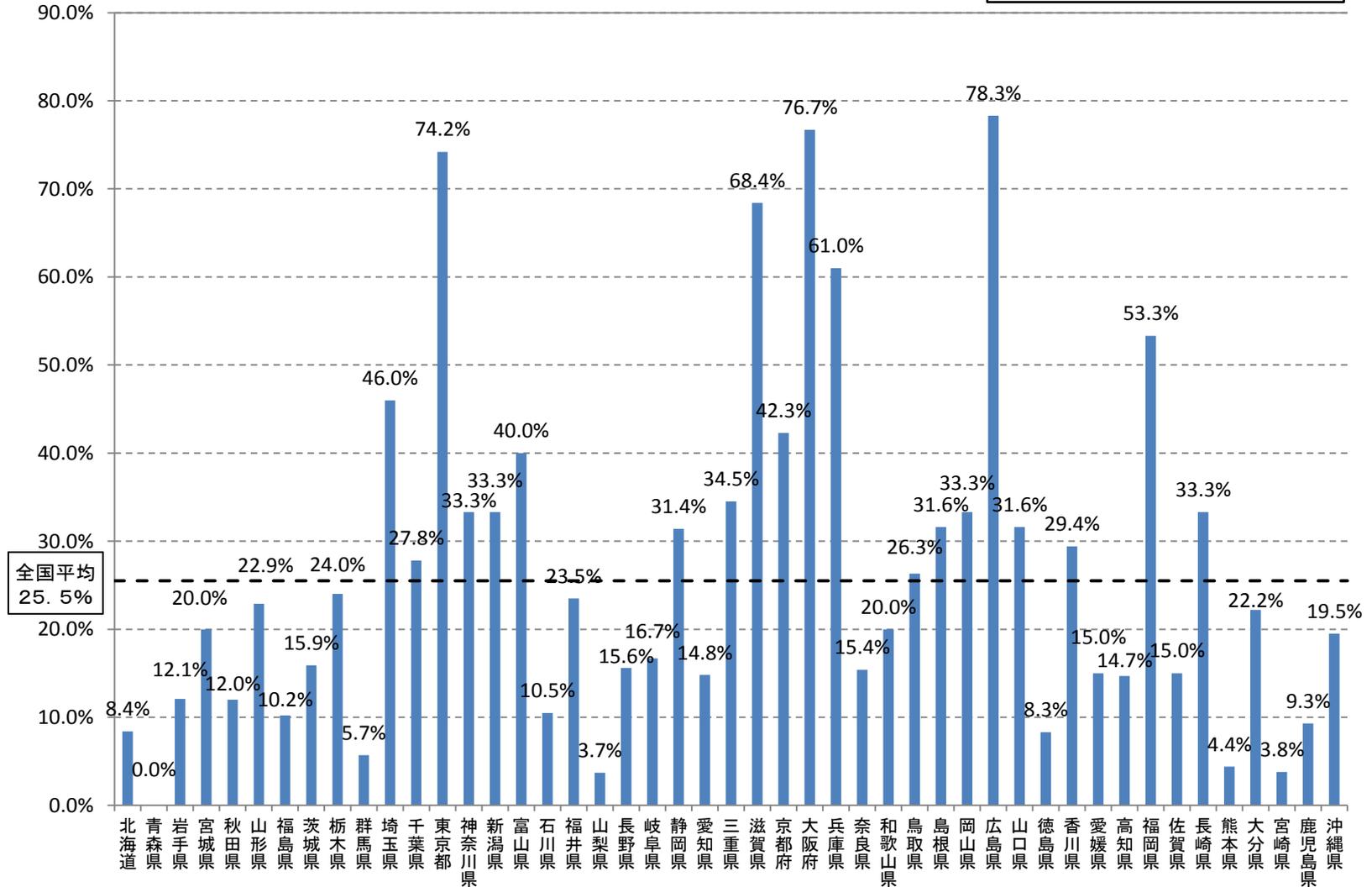
8. 養育支援訪問事業

実施自治体数: 1, 013市町村

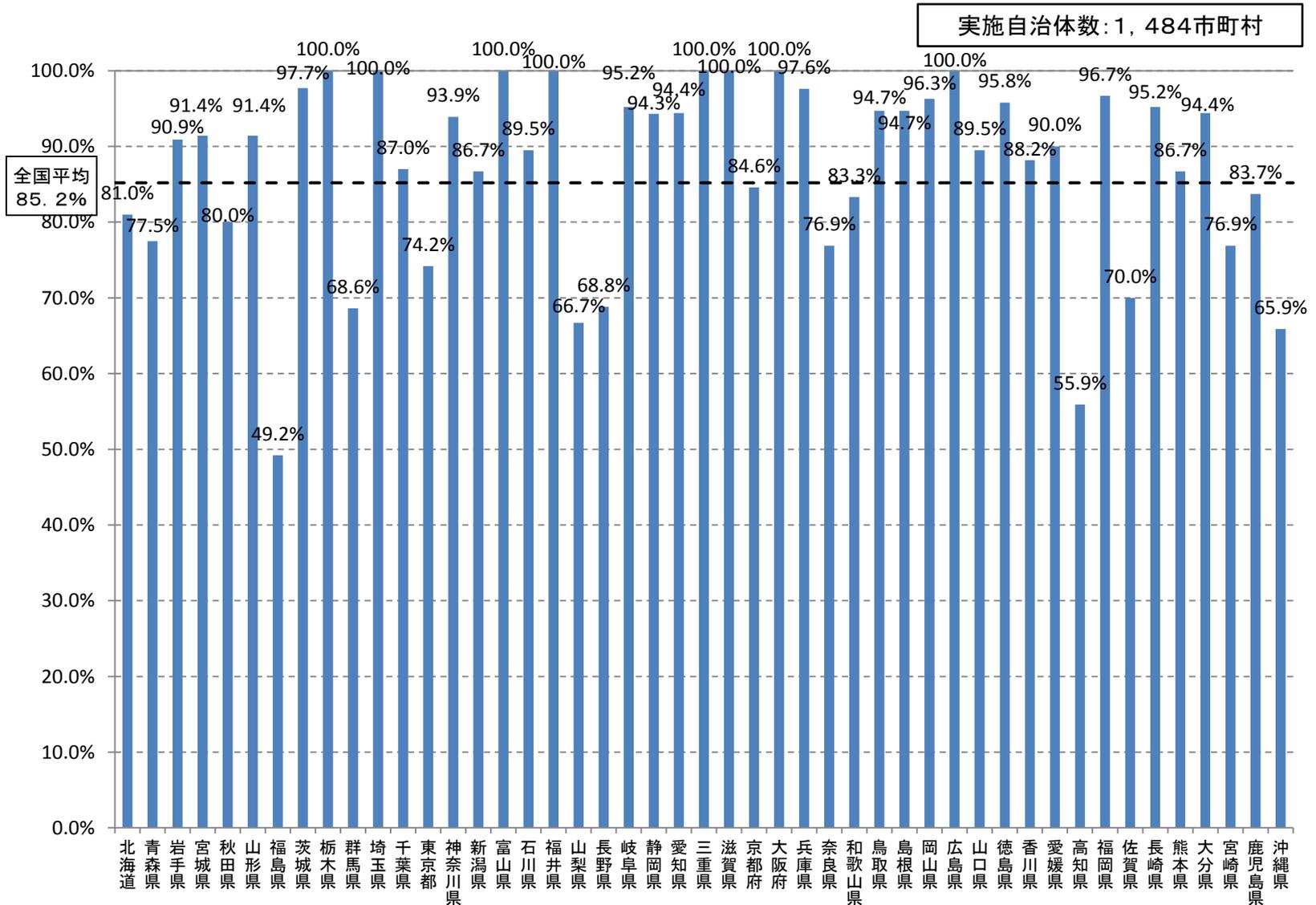


9. 子どもを守るための地域ネットワーク機能強化事業

実施自治体数: 444市町村

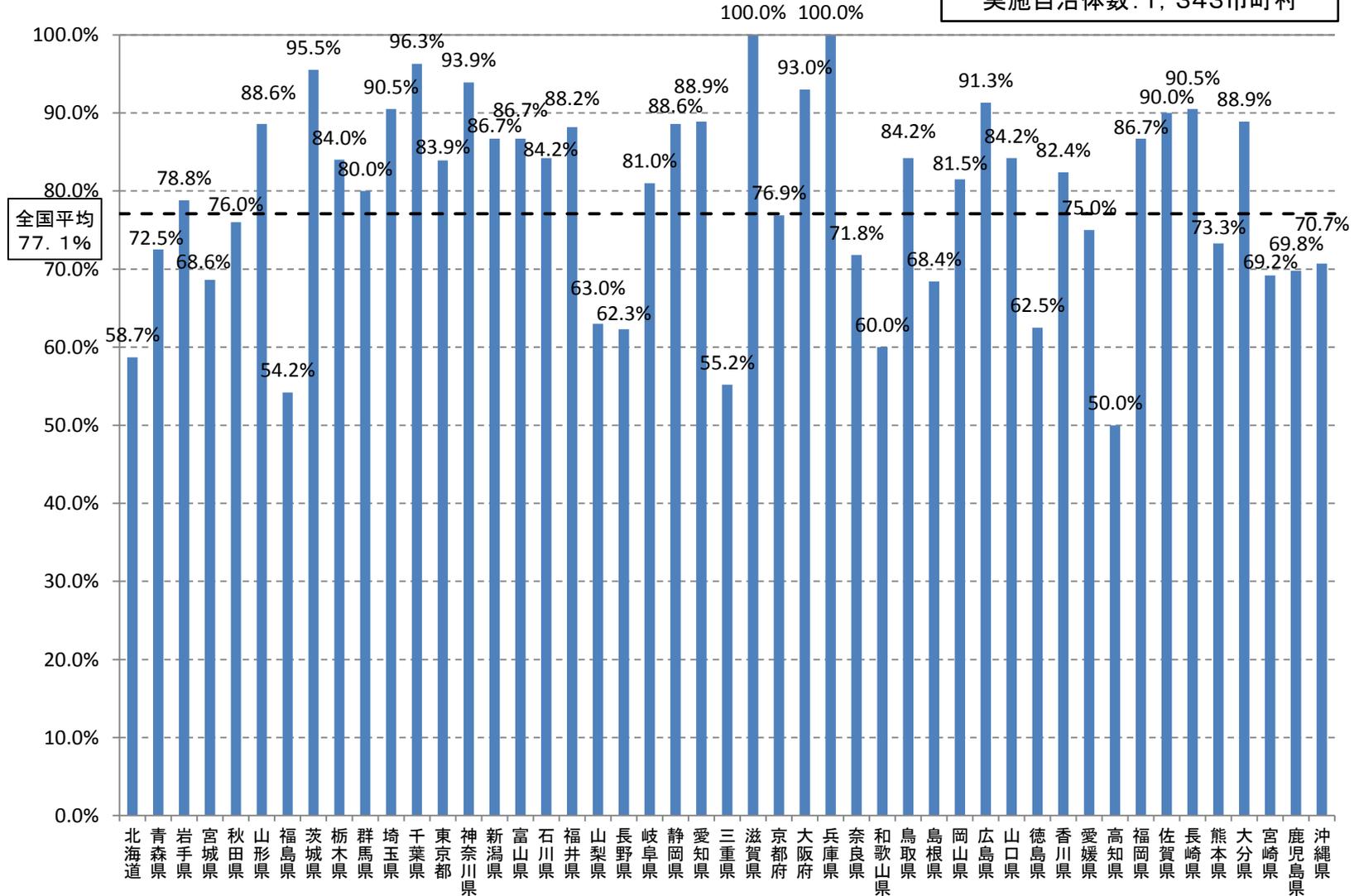


10. 地域子育て支援拠点事業



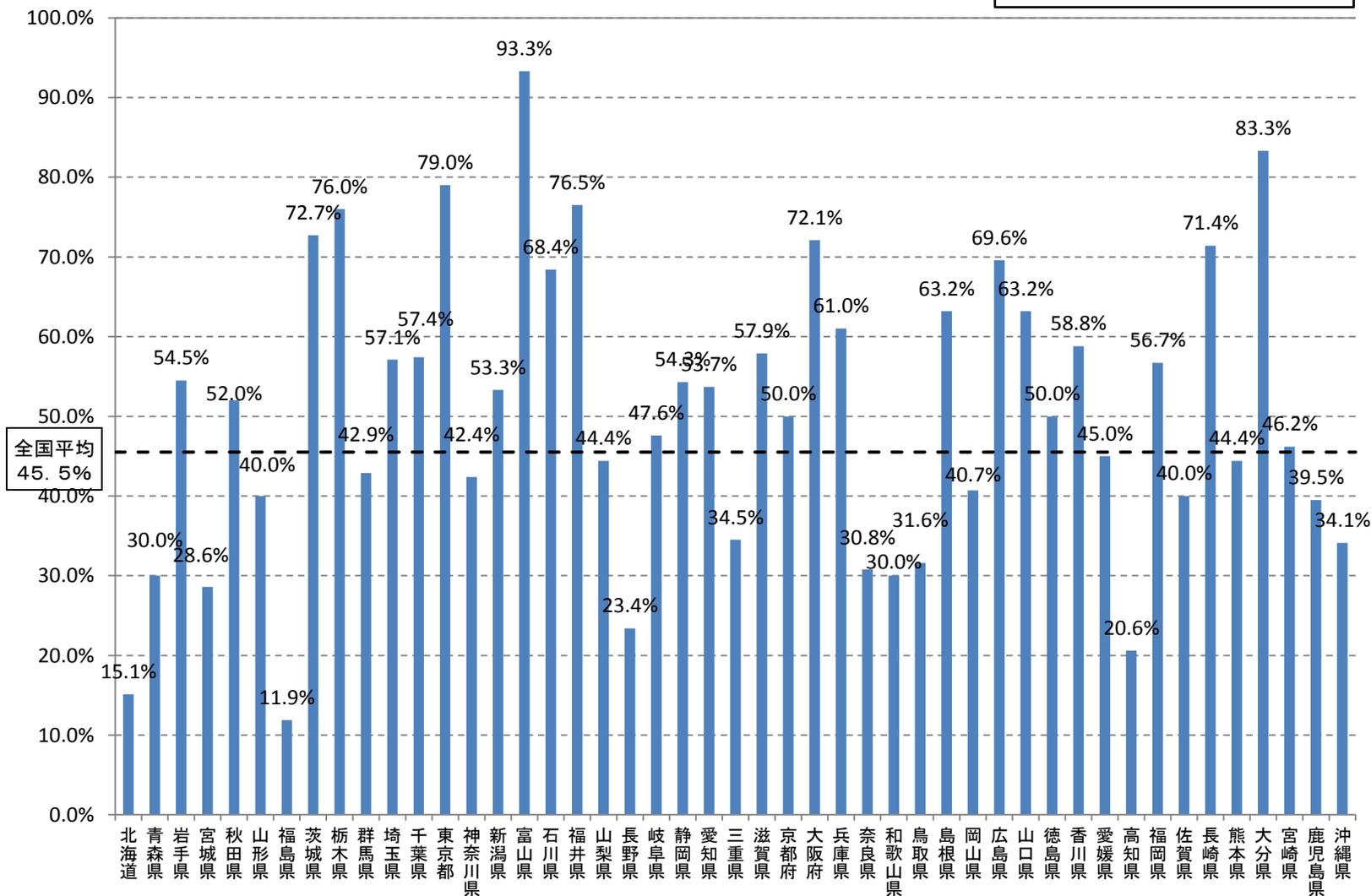
1 1. 一時預かり事業

実施自治体数: 1, 343市町村



1 2. 病児保育事業

実施自治体数: 792市町村



1 3. 子育て援助活動支援事業（ファミリー・ヘルプ・センター事業）

実施自治体数：809市町村

